

参加型の地震防災計画の開発 - フィリピン・マリキナ市におけるケーススタディ -

近藤民代・林春男・Kenneth Topping・牧紀男・立木茂雄・田中聡・
馬場美智子・田村圭子・堀江啓・長谷川浩一・柄谷友香・深澤良信

1. はじめに

本稿は、フィリピン・マリキナ市において、現地の自治体職員と日本の防災専門家とのコラボレーションによって策定された総合的な地震防災計画の策定プロセスとその内容について報告するものである。計画の策定は、計5回のワークショップを通して現地の自治体職員らによる合意形成のもとで行われ、そのプロセスに特徴がある。参加型で計画を開発することによって、現地自治体の計画に対する愛着(sense of ownership)と実現段階への責任感を持たせることを目指し、総合的な地震防災計画とそのアクション・プランが策定された。

2. 地震防災計画の構造と特徴

マリキナ市総合地震防災計画(Marikina Comprehensive Earthquake Disaster Reduction Program: 以下、CEDRP)は、ゴール(goal)、方針(objective)、政策/戦略(policy/strategy)、プログラム/事業(program/project)という構造をもつ。1つのゴールと、10つの方針(objective)、54の政策/戦略(policy/strategy)、そして216のプログラム/事業(program/project)から構成されている。防災計画のゴールを設定し、それを実現するための具体的な方策・事業-政策/戦略(policy/strategy)、やプログラム/事業(program/project)-を開発する、といった戦略的計画(strategic planning)という手法が採用されている点が有効であると言える。また、計画内容の特徴は、第1に、その内容が総合的・包括的であること、第2に、防災の4つのフェーズである被害抑止、被害軽減、応急対応、復旧・復興といった各々の段階における対策を考えた点に集約することができる。第1に関して言えば、伝統的なインフラや建築物の耐震化に加えて、“防災教育”、“公共への情報”、“土地利用計画”、“経済開発”、“各主体によるイニシアティブ”などの数々の方針(objective)を導入している。第

2に関して説明すると、4つの段階ごとの対策を講じることは、地震対策間の相互の継続性を保ち、それらの関連を明確することに有効である。

3. アクション・プランの策定

CEDRPは、地震の被害を抑止・軽減するための総合的な対策のリスト、言うならば寄せ集めである。策定された計画を、実際にマリキナ市で実行に移すには、対策ごとの重要性、実施時期、資源の有無などを考慮して、アクション・プランを策定する必要がある。ワークショップで提案されたCEDRP内の216のプログラム/事業(program/project)のうち、アクション・プランに含めるものは113とされ、それらが1~2年以内、5年以内、10年以内の3段階の時期に振り分けられた。現地職員に対するアンケート調査によって、アクション・プランに含めるべきプログラム/事業(program/project)の選定を行い、適切な実施時期などを尋ねている。この結果をもとに、最終のワークショップを実施してプログラム/事業(program/project)の重要性などを加味した、アクション・プランが策定された。

4. 結論

CEDRPは参加型のプロセスを通して策定された地震防災計画であり、その総合性・包括性、防災の4段階を考慮に入れた点などで先駆的である。今後は、計画の実現に向けての実行計画をすすめると同時に、CEDRPの有効性、効果などを再び検証して計画の質の向上を図っていくことが求められているといえる。

謝辞

本研究の一部は、文部科学省の科学技術振興調整費による多国間型国際共同研究「アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究」(代表: 亀田弘行 地震防災フロンティア研究センター長)によるものである。